

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 18日

上 場 会 社 名 株式会社 データ通信システム

上場取引所 東

コード番号 9682

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.dts.co.jp)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 赤羽根 靖隆

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 堂本 孝憲 TEL(03)3437-5488

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満の端数切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	14,901	3.5	1,532	23.5	1,557	22.5
13年 9月中間期	15,448	11.5	2,002	22.6	2,011	23.1
14年 3月期	32,413		4,293		4,281	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
14年 9月中間期	887	18.5	71.02
13年 9月中間期	1,089	41.9	86.39
14年 3月期	2,281		181.53

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 12,494,515 株 13年 9月中間期 12,609,421 株 14年 3月期 12,568,056 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	12.00	-
13年 9月中間期	10.00	-
14年 3月期	-	55.00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	27,717	20,574	74.2	1,646.53
13年 9月中間期	26,960	19,744	73.2	1,565.85
14年 3月期	29,453	20,378	69.2	1,631.04

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 12,495,559 株 13年 9月中間期 12,609,368 株 14年 3月期 12,494,207 株
 期末自己株式数 14年 9月中間期 115,574 株 13年 9月中間期 265 株 14年 3月期 115,426 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	34,404	4,072	2,302	12.00	24.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 184円24銭

業績予想につきましては、業界の動向を含む経済情勢、お客様の動向等、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、種々の不確実な要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。なお、上記業績予想に関する事項は連結添付資料6~7ページをご参照ください。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(千円未満の端数切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)	千円	%	千円	%	千円	%
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	7,713,361		7,289,765		9,734,326	
売 掛 金	5,749,595		6,495,523		6,534,321	
た な 卸 資 産	1,114,587		827,304		415,841	
繰 延 税 金 資 産	565,722		488,625		518,586	
そ の 他	131,017		103,749		91,897	
貸 倒 引 当 金	5,653		12,913		13,030	
流 動 資 産 合 計	15,268,632	55.1	15,192,053	56.3	17,281,943	58.7
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建 物	3,000,585		3,174,761		3,086,787	
土 地	5,943,147		5,943,147		5,943,147	
そ の 他	335,300		366,883		349,228	
有 形 固 定 資 産 合 計	9,279,033	33.5	9,484,792	35.2	9,379,163	31.8
無 形 固 定 資 産	15,003	0.0	16,220	0.1	15,773	0.1
投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券	1,165,457		246,533		662,475	
関 係 会 社 株 式	781,480		781,480		781,480	
繰 延 税 金 資 産	494,493		547,671		607,371	
そ の 他	713,620		691,795		725,462	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	3,155,051	11.4	2,267,479	8.4	2,776,788	9.4
固 定 資 産 合 計	12,449,088	44.9	11,768,492	43.7	12,171,724	41.3
資 産 合 計	27,717,720	100.0	26,960,546	100.0	29,453,668	100.0

(千円未満の端数切捨て)

科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
買 掛 金	1,775,887		1,689,767		1,874,326	
1年以内に償還予定の社債	1,722,600		-		22,600	
未 払 金	418,679		626,805		1,079,623	
未 払 法 人 税 等	630,000		748,000		1,050,000	
未 払 消 費 税 等	271,374		291,050		394,340	
賞 与 引 当 金	1,493,146		1,653,009		1,329,350	
そ の 他	153,435		259,673		349,451	
流 動 負 債 合 計	6,465,123	23.3	5,268,307	19.6	6,099,691	20.7
固 定 負 債						
社 債	-		1,022,600		2,000,000	
退 職 給 付 引 当 金	459,028		368,710		395,904	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	219,293		556,594		579,532	
固 定 負 債 合 計	678,321	2.5	1,947,905	7.2	2,975,436	10.1
負 債 合 計	7,143,445	25.8	7,216,213	26.8	9,075,127	30.8
(資 本 の 部)						
資 本 金	-	-	6,111,305	22.7	6,111,305	20.7
資 本 準 備 金	-	-	6,189,053	23.0	6,189,053	21.0
利 益 準 備 金	-	-	411,908	1.5	411,908	1.4
その他の剰余金						
任 意 積 立 金	-		4,750,214		4,750,214	
中間(当期)未処分利益	-		2,330,512		3,396,490	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	-	-	7,080,727	26.2	8,146,705	27.7
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	47,056	0.2	893	0.0
自 己 株 式	-	-	1,605	0.0	479,538	1.6
資 本 合 計	-	-	19,744,332	73.2	20,378,540	69.2

(千円未満の端数切捨て)

科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 金	6,113,000	22.0	-	-	-	-
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	6,190,917		-		-	
資 本 剰 余 金 合 計	6,190,917	22.3	-	-	-	-
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	411,908		-		-	
任 意 積 立 金	5,537,765		-		-	
中 間 未 処 分 利 益	2,800,071		-		-	
利 益 剰 余 金 合 計	8,749,745	31.6	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	679	0.0	-	-	-	-
自 己 株 式	480,068	1.7	-	-	-	-
資 本 合 計	20,574,275	74.2	-	-	-	-
負 債 ・ 資 本 合 計	27,717,720	100.0	26,960,546	100.0	29,453,668	100.0

(2) 中間損益計算書

(千円未満の端数切捨て)

科 目	期 別	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 〕		〔 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日 〕		〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高		14,901,684	100.0	15,448,224	100.0	32,413,652	100.0
売 上 原 価	1	12,206,559	81.9	12,349,183	79.9	25,956,935	80.1
売 上 総 利 益		2,695,125	18.1	3,099,041	20.1	6,456,716	19.9
販売費及び一般管理費	1	1,163,011	7.8	1,096,142	7.1	2,163,413	6.7
営 業 利 益		1,532,114	10.3	2,002,898	13.0	4,293,302	13.2
営業外収益	2	42,925	0.3	22,666	0.1	35,034	0.1
営業外費用	3	17,174	0.1	14,170	0.1	46,588	0.1
経 常 利 益		1,557,865	10.5	2,011,394	13.0	4,281,748	13.2
特別利益	4	44,503	0.3	9,254	0.1	9,097	0.0
特別損失	5	23,884	0.2	105,594	0.7	256,997	0.8
税引前中間(当期)純利益		1,578,484	10.6	1,915,054	12.4	4,033,848	12.4
法人税、住民税及び事業税		626,510	4.2	740,414	4.8	1,790,226	5.5
法人税等調整額		64,603	0.4	85,251	0.5	37,839	0.1
中間(当期)純利益		887,371	6.0	1,089,389	7.1	2,281,460	7.0
前期繰越利益		1,912,700		1,241,123		1,241,123	
中間配当額		-		-		126,093	
中間(当期)未処分利益		2,800,071		2,330,512		3,396,490	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式..... 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの..... 中間期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの..... 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

商 品..... 移動平均法による原価法を採用しております。

仕掛品..... 個別法による原価法を採用しております。

貯蔵品..... 最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産..... 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3年～50年

機械及び装置 4年～15年

器具及び備品 2年～15年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産..... 定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、取得したソフトウェアの費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。

(3) 長期前払費用..... 定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
	千円	千円	千円
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,648,604	2,378,407	2,488,900
2 保証債務			
関係会社の金融機関からの借入金に対する根保証			
(株)九州データ通信システム			
保証極度額	100,000		100,000
保証債務残高	50,000		
3 当中間期中の発行済株式数の増減内訳			
新株引受権付社債の新株引受権の行使によるもの			
発行した株式数	1,500 株		
1株当たり発行価格	2,260 円		
1株当たり資本組入額	1,130 円		
(中間損益計算書関係)	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	千円	千円	千円
1 減価償却実施額			
有形固定資産	178,509	191,389	370,745
無形固定資産	1,769	2,316	6,611
2 営業外収益の主要項目			
受取利息	834	2,442	3,750
受取配当金	22,603	1,157	1,157
団体定期保険配当金	4,313	5,809	5,809
生命保険事務手数料	4,397	4,253	8,594
3 営業外費用の主要項目			
支払利息			498
社債利息	15,460	10,282	26,879
社債発行費			12,000
4 特別利益の内訳			
固定資産売却益		2,154	1,997
投資有価証券売却益		1,198	1,198
貸倒引当金戻入益	7,377	5,901	5,901
新株引受権証券消却益	37,126		
5 特別損失の内訳			
固定資産売却損			2,367
固定資産除却損	2,304	695	6,410
投資有価証券評価損		82,031	245,681
ゴルフ会員権評価損	21,580	22,780	2,450
その他		87	87

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

社債の期限前償還

平成14年9月4日の取締役会決議に基づき、次の新株引受権付社債の社債部分を、将来の金利負担の軽減を目的として社債権者より買戻し、下記のとおり償還を行っております。

(1) 償還する社債の種類、銘柄

(株)データ通信システム 第3回期限前償還条項付無担保新株引受権付社債 (社債間限定同順位特約付)

(2) 償還の方法、時期および金額

平成14年10月11日に10億円全額を一括して償還しております。

(3) 償還のための資金調達の方法

自己資金によっております。

(4) 社債の減少による支払利息の減少見込額

41,400千円